

メキシコ政治情勢（２月）

〔概要〕

【内政】

- ３日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は６０％で、前月比７％減。
- ２１日、米監査企業が、「ロ」大統領の子息による豪邸の賃借は利益相反に当たらないとの捜査結果を発表。
- ２８日、エネルギー関連憲法改正案に係る議会公聴会が閉会。

【外交】

- ２日、エブラル外相が、電気自動車の導入に係る国際協力作業グループの設置を発表。
- ６～８日、モレノ筆頭外務次官が、墨韓政策協議出席等のため韓国を訪問。
- ８～１０日、「モ」筆頭外務次官が、墨シンガポール政策協議出席等のため同国を訪問。
- ９日、ケリー米国気候特使が訪墨し、「ロ」大統領他と会談。
- １１日、「エ」外相が国際海洋保護サミットに出席。
- １４日、墨中外交関係樹立５０周年を記念し、王毅中国外交部長が当地紙に寄稿。また、連邦上院で記念セミナーが開催。
- １７～１８日、墨政府、ドミニカ共和国及びセントビンセント及びグレナディーン諸島にアストラゼネカ社製ワクチンを贈与。
- ２３日、メキシコにおける治安情勢、ジャーナリストの殺害等に関し、プリンケン米国長官が懸念を表明。２４日、「ロ」大統領はこれに反発。
- ２４日、「ロ」大統領他がウクライナ情勢に係る対露非難姿勢を表明。但し、翌週には一方的な対露制裁には参加しない方針を表明。

【内政】

１ 大統領支持率等に係る世論調査結果

(１) ３日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は６０％で前月比７％減。不支持率は３８％で前月比９％増。

(１月１４～１５日及び２８～３０日に、全国の有権者１，０００名を対象に電話で調査を実施。誤差±３．１％。)

ア 「ロ」大統領の取組を支持するか。

- ・ 支持する：６０％（前回（客年１２月、以下同じ）６７％）
- ・ 支持しない：３８％（前回２９％）

イ 本日が大統領信任／罷免投票日であった場合、如何に投票するか。

- ・ 信任票を投じる：55%（前回63%）
- ・ 不信任（罷免）票を投じる：40%（前回33%）

ウ 大統領信任／罷免投票への参加率（推計）

16～24%

（注1：推計に際し考慮された事項は、回答者の①政治への関心度、②信任／罷免投票の開催日の認知度、③投票に行く可能性を10段階で何と答えるか。）

（注2：信任／罷免投票が法的に有効となるためには、投票率が40%を超えなければならない。）

エ 大統領信任／罷免投票に投票する可能性の高い回答者の投票傾向

- ・ 大統領職を継続するよう投票する：72%
- ・ 罷免されるよう投票する：28%

オ 「ロ」大統領の取組を支持する／支持しない理由は。

①支持すると回答した者）

- ・ 社会支援・プログラム、及び国民への支援金：44%
- ・ 信頼感を与え、国民を重視する大統領の人柄：21%
- ・ 貧しい者を優先し、保守派に対抗する大統領の考え：17%
- ・ エネルギー関連憲法改正、マヤ鉄道、緊縮策等の大統領の提案：14%

②支持しないと回答した者）

- ・ 政府の事業及びプログラムへの資金の濫用：41%
- ・ エネルギー関連憲法改正、マヤ鉄道、緊縮財政等の大統領の提案：26%
- ・ 中間層及び既存制度と対立し、社会を分断する大統領の考え：21%
- ・ 信頼感を与えない、非友好的な大統領の人物像：9%

カ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①ワクチン接種

- ・ とても良い、又は良い：70%（前回76%）
- ・ とても悪い、又は悪い：17%（前回17%）

②経済

- ・ とても良い、又は良い：37%（前回49%）
- ・ とても悪い、又は悪い：45%（前回38%）

③治安対策

- ・ とても良い、又は良い：29%（前回40%）
- ・ とても悪い、又は悪い：58%（前回51%）

④汚職対策

- ・ とても良い、又は良い：38%（前回39%）
- ・ とても悪い、又は悪い：45%（前回47%）

キ 総じて、メキシコは良い道を辿っていると思うか、悪い道を辿っていると思うか。

- ・良い道を辿っている：33%（前回49%）
- ・悪い道を辿っている：36%（前回30%）

ク 以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。

- ・誠実さ：57%（前回64%）
- ・リーダーシップ：53%（前回61%）
- ・結果を出す能力：50%（前回52%）

(2) 8日、エル・フィナンシエロ紙が、本年の州知事選挙（6月5日。6州で実施）に係る世論調査結果を発表。オアハカ州及びキンタナ・ロー州では、与党国家再生運動（MORENA）の候補が首位、アグアスカリエンテス州及びドゥランゴ州では、国民行動党（PAN）候補が首位、タマウリパス州及びイダルゴ州では、与野党僅差の結果となった。

(3) 28日、エル・ユニベルサル紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は65%で客年11月比3%減、不支持率は31%で同比4%増。また、「ロ」大統領のこれまでの取組のうち最良と考えるものは、高齢者への支援及び社会プログラム一般との回答が最も多く、最悪と考えるものは、治安対策及び政治手法との回答が最も多かった。

2 米監査企業が、「ロ」大統領子息の豪邸賃借は利益相反でないとの捜査結果を発表

21日、米監査企業「R. McConnell」社が、「ロ」大統領の子息ホセ・ラモンが米国ヒューストンで豪邸を賃借していた件につき、利益相反に当たらないとの捜査結果を発表した（注：本件は、汚職・不正の可能性のある事案として墨メディアで連日報道されていた。また、「ロ」大統領は、連日の定例早朝記者会見等で、本件公表に関係したジャーナリストを強く批判していた。）。なお、この捜査は、墨石油公社（PEMEX）と契約を有する米国企業「Baker Hughes」社（当該豪邸は、同社幹部の所有物件）の依頼を受けて実施された。連邦議会野党議員は、更なる調査を行うべく連邦議会内に特別委員会を設置すべきと主張しているが、与党議員の反対により設置には至っていない。また、墨連邦検察総局も本件の捜査を開始したが、結果は未発表。

3 エネルギー関連憲法改正案に係る議会公聴会の終了

28日、エネルギー関連憲法改正案に係る議会公聴会（連邦下院主催。当初は1月17日～2月15日の開催予定とされていたが、28日まで延長開催された。）が閉会した。閉会セッションでは、モレイラ下院政策調整委員長（制度的革命党（PRI）所属）らが出席し、PRIは今次公聴会で、多様な意見を聴取することを目標としていたが、その目標は十分に達成された旨述べた。また、今次憲法改正案が承認されるのであれば、大多数が賛成してからであるべきであると指摘した。

【外交】

1 エブラル外相、電気自動車の導入に係る国際協力作業グループの設置を発表

2日、「エ」外相がプエブラ州のハイブリッド自動車部品工場を訪問し、墨外務省が米カリフォルニア大学と共に推進した、電気自動車の導入に係る作業グループの設置を発表した。同作業グループは、産官学の連携を通じた墨自動車業界における電気自動車への転換を目標としている。今次訪問先のプエブラ州には、本年、「Link EV Electric Vehicles」社が米州大陸初の車両組立工場及び充電ステーション製造工場を開設する。

2 モレノ筆頭外務次官の韓国訪問

6～8日、「モ」筆頭外務次官が、韓国を訪問。墨韓関係60周年記念式典に出席した他、チョイ韓国第一外務次官と第7回墨韓政策協議を開催した。墨韓自由貿易交渉に係る進展、イノベーション部門を含めた貿易・投資の維持の重要性等、両国共通の関心を強調した。また、韓国の製薬会社の代表者と医薬品供給における協力につき協議し、韓国宇宙機関（KARI）との間で、ラ米宇宙機関（ALCE）との協力につき協議した。

3 「モ」筆頭外務次官のシンガポール訪問

8～10日、「モ」筆頭外務次官がシンガポールを訪問。同国のチー外務次官と第5回政策協議を開催し、両国間の重要テーマをレビューした他、太平洋同盟とシンガポールの自由貿易協定に言及。墨議長国の下で、シンガポールが最初の（太平洋同盟の）準加盟国となった点を確認した。また、バラクリシュナン同国外相と会合し、二国間関係を引き続き強化することへの墨政府の関心を改めて述べた。

4 ケリー米国気候変動特使の訪墨

9日、「ケ」米国気候変動特使が訪墨し、「ロ」大統領他と会談。墨米両政府の気候変動対策への取組を加速すべく、「再生可能エネルギー及び気候変動に関するハイレベル・グループ」を設置した。「ロ」大統領は、メキシコの汚職を終焉させるとの政権の優先課題、及び財政コストが高い現行の電力システムを変えることの緊急性を強調。「ケ」特使は、「エ」外相との共同記者会見で、メキシコの主権を尊重しつつ、電気自動車や新エネルギーの導入等、メキシコのエネルギー転換に向けた協力を行う用意があると述べた。

5 エブラル外相が国際海洋保護サミットに出席

11日、「エ」外相がフランスで開催された国際海洋保護サミットに出席。本年、海洋及び生物多様性の保護に係るグローバル・ガバナンスを巡る国際的な取組が進展する可能性に言及し、ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）がプラスチック、大気汚染他の削減、及び生物多様性の保護を本年の目標としている旨演説した。

6 墨中外交関係樹立50周年

14日、墨中外交関係樹立50周年を記念し、王毅外交部長が当地エル・ユニベルサル紙に寄稿。中墨間の政治的相互信頼は深化しているとし、影響力のある開発途上国として、より強靱で環境に優しく健全な地球規模の発展を推進するためにメキシコと協働する用意があるとの考えを表明した。また、文化交流を含め、中墨外交関係樹立50周年を機とした事業を展開すると述べた。また、同日、墨連邦上院で50周年記念セミナーが開催され、祝・当地中国大使、サンチェス=コルデロ上院議長、ベントゥーラ前筆頭外務次官（元駐中国大使）、学界関係者（中国研究者）他が出席し、中国の対墨投資の拡充、文化学術面や科学技術面での関係強化、中国語教育の拡充等につき講演・意見交換が行われた。

7 墨政府、カリブ諸国にアストラゼネカ社製ワクチンを贈与

17～18日、墨政府はドミニカ共和国（2,000ドース）及びセントビンセント及びグレナディーン諸島（1万ドース）に対し、墨国内で完成形にしたアストラゼネカ社製の抗新型コロナウイルス・ワクチンを贈与した。

8 メキシコの治安情勢を巡る米国務長官の懸念表明と「ロ」大統領の反論

23日、ブリンケン米国務長官が、メキシコの治安情勢につき、ジャーナリストの殺害件数、ジャーナリストが直面する脅威を中心に懸念し、ジャーナリストへの更なる保護及び説明責任を求める呼びかけに賛同する旨のツイートを発出。右を受け、24日の定例早朝記者会見で「ロ」大統領は、情報を正確に把握し、干渉主義的な行動を控えてもらいたい旨、及びメキシコは米国の植民地でも保護領でもなく、自由で独立した主権国家である旨発言。殺人を含む犯罪件数に減少傾向が見られており、「ロ」大統領及び政権関係者は、墨国民及びメキシコの公的機関に対してのみ、説明責任を果たすコミットメントを有していると述べた他、両国の主権を尊重した上で両国民の安全を推進するために米政府と協働することへの意思を表明した。また、サキ・米大統領府報道官は、24日の会見で、メキシコにおけるジャーナリズムが直面する脅威は事実として確認されており、「ブ」長官の本件発信は事実に基づくものであると述べた。

9 ウクライナ情勢に関する墨政府の反応

2月後半のウクライナ情勢緊迫化、及び24日のロシア軍によるウクライナへの侵略開始を受け、「ロ」大統領他が同情勢に係る墨政府の立場（対露非難、制裁には不参加）を表明。内政不干渉、民族自決及び紛争の平和的解決の原則を堅持するとの内容であり、スペインの侵攻を受けて3世紀に亘り植民地支配を押し付けられた他、米仏による計4回の侵略に苦しんで領土の半分を失ったメキシコの歴史を踏まえ、本件のような力による侵略を強く拒否すると共に、外交的解決を追求するとの主張。なお、25日の国連安保理会合では、デ・ラ・フエンテ墨国連常駐代表が、強い対露非難を展開しつつ、ウクライナの主権、政治的独立及び領土の一体性が守られることの必要性を強調した。また、同代表は27日の安保

理会合で、拒否権の行使が特権であってはならないと述べ、現地の人道的状況を分析し、必要とする者への支援が迅速に届くことを円滑化すべく、総会特別セッションの開催を求めた。

また、墨政府は、空軍機の派遣等を通じ、ウクライナの在留墨国民を退避させるオペレーションを行っている。

(了)